

不動産取得申告(報告)書

県税事務所受付印

市役所・町村役場受付印

通信日付 年 月 日

年 月 日提出

不動産を 取得した方	住所 又は所在地	〒					方書、ビル、アパート		
	氏名 又は名称	(フリガナ)					電話 番 号		
	個人番号又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。							
前所有者	住所 又は所在地	〒					電話 番 号		
	氏名 又は名称								
土 地	所在地	地積	種類及び用途 (○で囲む。)	取得原因 (○で囲む。)	取得年月日	登記年月日			
		m ²	住宅用宅地・その他の宅地・ 雑種地・山林・農地・その 他※	売買・贈与・ 交換・代物弁済・ その他※	年 月 日	年 月 日			
		m ²	住宅用宅地・その他の宅地・ 雑種地・山林・農地・その 他※	売買・贈与・ 交換・代物弁済・ その他※	年 月 日	年 月 日			
		m ²	住宅用宅地・その他の宅地・ 雑種地・山林・農地・その 他※	売買・贈与・ 交換・代物弁済・ その他※	年 月 日	年 月 日			
家	所在地	床面積	構造 (○で囲む。)	用途 (○で囲む。)	取得原因 (○で囲む。)	取得年月日	登記年月日		
		m ²	木造・軽量鉄骨造・ 鉄筋コンクリート 造・鉄骨造・コンク リートブロック造・ その他※	住宅・併用住 宅・店舗・工場・ 倉庫・事務所・ その他※	新築・増築・ 改築・売買・ 贈与・交換・ その他※	年 月 日	年 月 日		
		m ²	木造・軽量鉄骨造・ 鉄筋コンクリート 造・鉄骨造・コンク リートブロック造・ その他※	住宅・併用住 宅・店舗・工場・ 倉庫・事務所・ その他※	新築・増築・ 改築・売買・ 贈与・交換・ その他※	年 月 日	年 月 日		
		m ²	木造・軽量鉄骨造・ 鉄筋コンクリート 造・鉄骨造・コンク リートブロック造・ その他※	住宅・併用住 宅・店舗・工場・ 倉庫・事務所・ その他※	新築・増築・ 改築・売買・ 贈与・交換・ その他※	年 月 日	年 月 日		
屋	住宅を取得された方 のみ、該当する番号 を○で囲んでください。	1	住宅部分の床面積が50m ² (当該専有部分又は独立的に区画された一 の部分が貸家の用に供されるものである場合にあっては40m ²)以上240 m ² 以下の住宅を建築した(未使用の新築住宅の購入を含む。)			増築の 場合は 記入し てくだ さい。	増築前 の床面 積	主たる家屋の 新築年月日	
	(地方税法第73条 の14による課税 標準の特例 (住宅の特例控除))	2	住宅部分の床面積が50m ² 以上240m ² 以下の自己の居住の用に 供する耐震基準適合既存住宅を取得した。		家屋番号	既存住宅の新築年月日			
		3	住宅の特例控除に該当しない住宅又は併用住宅を取得した。				年 月 日		
地方税法第73条の24による 住宅用土地の減額	該当する・該当しない		備考	※「その他」を○で囲んだ場合には、具体的に記入してください。					
地方税法第73条の27の2に よる耐震基準不適合既存 住宅の減額	該当する・該当しない								

茨城県

県税事務所長 殿

- 不動産を取得された方は、当該不動産を取得した日から60日以内に当該不動産の所在地を管轄する市町村の固定資産税担当課又は県税事務所へこの用紙に記入の上申告してください(茨城県県税条例第41条の7)。
- 売買又は交換の契約書を取り交わされた方は、契約書(写し)又は領収書(写し)も併せて御提出願います。
- 記入に当たっては、裏面を御覧ください。
- 控えを希望される方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください。

(裏)

不動産取得の申告について

- 不動産の取得とは、不動産の所有権を取得することをいい、所有権に関する登記の有無、有償・無償の別には関係ありません。
- 1 申告しなければならない方（取得の日から60日以内に不動産登記法第18条の規定により表示に関する登記又は所有権の登記申請をした場合を除きます。）
 - (1) 土地又は家屋を相続以外の方法(売買、贈与、交換、代物弁済、私下等)で取得した方
 - (2) 家屋を建築(新築、増築、改築)した方
 - 2 不動産取得申告書の申告期限及び提出先
 - (1) 申告期限………不動産を取得した日から「60日」以内(茨城県税条例第41条の7)
 - (2) 提出先………不動産の所在地を管轄する市町村の固定資産税担当課又は県税事務所
 - 3 「前所有者」の欄には、登記には関係なく、あなたに直接譲渡した方を記入してください。
 - 4 「土地」の欄の「取得年月日」は、売買契約等により実際に土地の所有権を取得した日を記入してください。ただし、農地の取得については、農地法第3条又は第5条の規定による知事等の許可(届出)があつた日を記入してください。
 - 5 「家屋」の欄は、次により記載してください。
 - (1) 「取得年月日」の欄には、新築家屋は、最初に使用した日若しくは譲り受けた日又は新築された日から6月(住宅にあつては1年)を経過した日のいずれか早い日を記入してください。新築の場合以外は、売買契約等により実際に家屋の所有権を取得した日を記入してください。
 - (2) 「地方税法第73条の14による課税標準の特例(住宅の特例控除)」の欄は、次の要件に当てはまる場合に該当する番号に○を付けてください。「1」・「2」の番号に該当する場合には、住宅に係る不動産取得税の軽減措置が受けられます(茨城県県税条例第41条の8の2)。

ア 住宅を新築・増築し、又は新築未使用の住宅を購入した場合

 - ・新築した住宅において、1戸につき住宅部分の床面積が50㎡(共同住宅等にあつては独立的に区画された一の部分が貸家の用に供されるものである場合にあつては40㎡)以上240㎡以下であること。
 - ・住宅を新築後1年以内にその住宅と一構となる住宅部分を新築・増築し、かつ、その部分を含めた住宅部分の床面積が50㎡(共同住宅等にあつては独立的に区画された一の部分が貸家の用に供されるものである場合にあつては40㎡)以上240㎡以下であること。

イ 耐震基準適合既存住宅を取得した場合(次の全ての要件に当てはまる場合に限る。)

 - ・人の居住の用に供されたことがある住宅で、自己の居住の用に供しているものであること。
 - ・1戸につき住宅部分の床面積が50㎡以上240㎡以下であること。
 - ・次の(ア)又は(イ)に該当すること。

(ア) 昭和57年1月1日以後に新築されたものであること。

(イ) 取得した日前2年以内に建築士等が行う耐震診断によつて耐震基準(建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第3章及び第5章の4に規定する基準又は国土交通大臣が総務大臣と協議して定める地震に対する安全性に係る基準をいう。以下同じ。)に適合していることが証明されているものであること。

※ 住宅には、居宅兼店舗などの併用住宅も含まれます。また、住宅の床面積には、住宅用の車庫や物置など付属建物の床面積も含まれます。

※ 耐震基準適合既存住宅を取得された方は、(ア)の場合は「住宅の登記事項証明書(写しも可)」等を、(イ)の場合は「耐震基準に適合することの証明書類」等を提出してください。
 - 6 「地方税法第73条の24による住宅用土地の減額」の欄は、次の条件に該当する方は「該当する」に○を、該当しない方は「該当しない」に○を付けてください。

ア 新築住宅用土地の取得に対する不動産取得税の減額について

 - ・土地を取得してから3年以内に、その土地に特例適用住宅【5(2)アを参照してください。】を新築したとき。
 - ・土地を取得した日前1年以内に、特例適用住宅を新築していたとき。

イ 耐震基準適合既存住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の減額について

 - ・土地を取得してから1年以内に、その土地に耐震基準適合既存住宅【5(2)イを参照してください。】を取得したとき。
 - ・土地を取得した日前1年以内に、その土地に耐震基準適合既存住宅を取得していたとき。

※ 「該当する」に○を付けられた方は、土地に係る不動産取得税が減額されますので、この書類とともに住宅用土地に係る不動産取得税減額(還付)申請書(様式第67号)を作成の上、「住宅の登記事項証明書(写しも可)」などと併せて提出してください。
 - 7 「地方税法第73条の27の2による耐震基準不適合既存住宅の減額」の欄は、次の条件に該当する方は「該当する」に○を、該当しない方は「該当しない」に○を付けてください。
 - ・平成26年4月1日以後に耐震基準に適合しない住宅を取得し、取得の日から6月以内かつ入居前に耐震基準に適合するための改修を実施したものであること。
 - ・耐震基準に適合することの証明を受けたものであること。
 - ・人の居住の用に供されたことがある住宅で、自己の居住の用に供しているものであること。
 - ・1戸につき住宅部分の床面積が50㎡以上240㎡以下であること。

※ 「該当する」に○を付けられた方は、住宅に係る不動産取得税が減額されますので、この書類とともに不動産取得税減額・免除(還付)申請書(様式第67号の2)を作成の上、「耐震基準に適合することの証明書類」と併せて提出してください。
 - 8 「備考」の欄は、次により記載してください。
 - (1) 「土地」の欄の「種類及び用途」・「取得原因」の欄、あるいは「家屋」の欄の「構造」・「用途」・「取得原因」の欄において、「その他」を選んだ場合に、具体的に記入してください。
 - (2) 不動産を取得したことに関係することで、ここまで記入したこと以外に、県税事務所へ報告することがある場合は、記入してください。